



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 グンゼ株式会社
コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(氏名) 児玉 和
(氏名) 富岡 修
TEL 06-6348-1314
配当支払開始予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	142,425	7.6	4,375	155.8	5,058	117.3	2,508	—
25年3月期	132,373	△3.1	1,710	67.2	2,328	138.8	△1,161	—

(注) 包括利益 26年3月期 5,326百万円 (—%) 25年3月期 △145百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.09	13.01	2.3	3.1	3.1
25年3月期	△6.06	—	△1.1	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	166,544	114,183	67.5	586.35
25年3月期	163,328	108,745	65.9	561.35

(参考) 自己資本 26年3月期 112,357百万円 25年3月期 107,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,753	△5,414	△8,303	6,757
25年3月期	12,343	△7,564	△5,100	6,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,437	—	1.3
26年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,437	57.3	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		68.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	1.1	4,500	2.9	4,300	△15.0	2,100	△16.3	10.96

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	209,935,165 株	25年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	26年3月期	18,312,159 株	25年3月期	18,251,563 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	191,659,409 株	25年3月期	191,598,447 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	110,139	5.7	1,134	2,365.2	3,247	71.1	1,984	—
25年3月期	104,183	△6.6	46	—	1,898	77.7	△3,125	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.35	10.29
25年3月期	△16.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
26年3月期	140,961	77.3	109,257	77.3			568.54	
25年3月期	140,639	76.9	108,355	76.9			563.88	

(参考) 自己資本 26年3月期 108,945百万円 25年3月期 108,086百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 決算補足説明資料	18

以上

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の我が国経済は、政府による経済政策、いわゆるアベノミクスの効果により超円高の解消や株価回復が進み、個人消費においても高額品などの持ち直しや消費増税に伴う駆け込み需要もあり、景気は緩やかな回復基調となったものの、一方では、原材料・エネルギーコストの上昇や円安による輸入品の値上げなどにより物価上昇への懸念から節約志向も強く、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況において当社グループでは、最終年度を迎える中期経営計画『Innovation 4S (平成 23 年度～平成 25 年度)』の重点戦略である「成長確保」と「体質強化」を両輪として、激変する市場環境への対応力強化に取り組みました。

機能ソリューション事業は、競争激化や原材料価格高騰などがあったものの、電子部品分野がタッチパネル用フィルム需要の増加により大幅に改善しました。アパレル事業においては、円安や海外労務費高騰などによるコストアップ要因もあり厳しい経営環境が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 142,425 百万円（前期比 7.6%増）、営業利益は 4,375 百万円（前期比 155.8%増）、経常利益は 5,058 百万円（前期比 117.3%増）、当期純利益は 2,508 百万円（前期は純損失 1,161 百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、原材料価格が高止まりするなか、飲料向け平板収縮フィルムおよび野菜向け防曇フィルムが堅調に推移したほか、消費増税前の駆け込みおよび切り替え需要により包装資材などが順調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、OA機器用部材での需要が下げ止まり傾向であり、半導体関連部材が伸長しました。電子部品分野は、価格競争が激化するなか、パソコン向け透過型静電容量方式タッチパネルやスマートフォン向け半製品・フィルムが堅調に推移しました。メディアカル分野は、欧州、北米、中国での販売が順調に推移しました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は 58,235 百万円（前期比 17.6%増）、営業利益は 4,745 百万円（前期比 68.7%増）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野では、円安や海外労務費高騰の影響を受けるなか、事業構造改革に取り組み、生産性向上による原価改善や固定費削減並びに不採算店舗からの撤退等を推進し、収益性は改善しました。商品面では、紳士のベーシック商品の“新生 YG”を発売し、婦人肌着でもミドルエイジ向け“KIREILABO”を強化しました。一方、レグウェア分野は、プレーンストッキングやレギパン（レギンスパンツ）が順調に推移しましたが、円安による原価アップを吸収できませんでした。また、アパレル事業全般で、年度末には消費増税による駆け込み需要も発生しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は 70,461 百万円（前期比 0.7%増）、営業利益は 1,400 百万円（前期比 0.5%増）となりました。

<ライフクリエイティブ事業>

不動産関連分野は、商業施設「グンゼ タウンセンター つかしん」のリニューアル効果や消費増税前の駆け込み需要もあり、堅調に推移しました。スポーツクラブ分野は、新規会員獲得キャンペーン等により会員数を伸ばしました。また、緑化分野もエリア戦略の強化により順調に推移しました。

以上の結果、ライフクリエイティブ事業の売上高は 14,497 百万円（前期比 4.5%増）、営業利益は 1,367 百万円（前期比 30.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は輸出産業を中心に徐々に明るい兆しが見え、政府の景気対策の効果などによる経済成長が見込まれる一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や家計の実質所得減少による個人消費の低迷、円安による原材料価格の高騰など、依然として不透明な状況で、企業業績や消費マインドを悪化させるリスク要因を多くはらんでおり、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、事業ごとに重点戦略課題を明確化し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野では米国事業など収縮フィルムの海外強化とナイロンフィルムの収益改善を推進します。エンジニアリングプラスチック分野では半導体関連など繊維技術活用製品の拡大を図ります。また、電子部品分野では光学フィルムを含めたフィルム販売事業の早急な事業基盤構築と拡大を図ります。メディカル分野では縫合補強材の米国進出並びに中国での生産基盤の確立を推進します。

アパレル事業では、引き続き事業構造改革に取り組むとともに、強い基幹ブランドへの集中と海外・Web・ドラッグルートなどの成長チャネル戦略を強化してまいります。

ライフクリエイト事業では、遊休資産を活用して不動産分野の収益力の向上を図ります。スポーツクラブ分野においては、海外を含む積極的な多店舗展開により売上を拡大してまいります。

以上により次期(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の連結業績につきましては、売上高144,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,300百万円、当期純利益2,100百万円を予想しております。

セグメント別売上高は下記のとおり予想しております。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフ クリエイト事業	消去又は 全社	計
売上高	60,700	69,500	14,600	△800	144,000
前期比	4.2%増	1.4%減	0.7%増	—	1.1%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は166,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,215百万円増加しました。主な増加要因は、有形固定資産の増加3,458百万円、受取手形及び売掛金の増加1,516百万円であり、主な減少要因はたな卸資産の減少1,428百万円であります。

負債は52,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,222百万円減少しました。主な減少要因は、借入金(コマーシャル・ペーパーを含む)の減少5,971百万円であり、主な増加要因は支払手形(設備関係支払手形含む)及び買掛金の増加3,393百万円であります。

純資産は、114,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,437百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上による増加2,508百万円、為替換算調整勘定の増加2,112百万円、退職給付に係る調整累計額の計上1,251百万円であり、主な減少要因は配当による減少1,437百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、6,757百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,410百万円増加し、13,753百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は減価償却費6,288百万円、税金等調整前当期純利益4,653百万円、たな卸資産の減少2,094百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,149百万円減少し、5,414百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業及びライフクリエイト事業の設備投資など有形固定資産の取得による支出6,719百万円、主なキャッシュ・インの要因は固定資産の売却による収入1,548百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,202百万円増加し、8,303百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出8,227百万円、配当金の支払1,431百万円、長期借入金の返済による支出2,012百万円、主なキャッシュ・インの要因は長期借入れによる収入2,999百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	69.2	68.6	64.7	65.9	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	40.3	35.6	27.5	28.6	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	4.7	—	2.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.4	25.3	—	64.6	80.4

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。この方針の下、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」「優良品の提供」「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任(CSR)に積極的に取り組むとともに、各事業の商品、サービスを通して「お客さまに“こちよさ”をお届けしていく」という強い意思をもち、「社会にとって必要とされる企業」「社会とともに持続発展する企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化ならびに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。また、各事業の投資効率を計る指標としてROA(総資産営業利益率)を事業部門・関係会社単位で導入し、総資産回転率・売上高利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題

日本経済は輸出産業を中心に徐々に明るい兆しが見え、政府の景気対策の効果などによる経済成長が見込まれる一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や家計の実質所得減少による個人消費の低迷、円安による原材料価格の高騰など、依然として不透明な状況で、企業業績や消費マインドを悪化させるリスク要因を多くはらんでおり、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような環境にあつて、新年度からは新中期経営計画『CAN 20(平成26年度～平成32年度<2020年度)>』がスタートします。

新中期経営計画では、ポートフォリオ戦略として、SBU(戦略的ビジネスユニット)分類評価による「選択と集中」を推進します。また成長戦略の要として、組織横断でのCFA(クロスファンクショナルアプローチ)プロジェクトにより当社グループの経営資源を組み合わせることで効率的に新規事業を創出・育成し、QOL(クオリティオブライフ)の向上に貢献する健康・医療分野などの事業拡大に取り組めます。成長戦略を支援する経営基盤強化対策として、コア技術力・グローバル対応力・コーポレートブランド価値など無形資産の強化を図ります。これらの取り組みを通して、当社グループの特長をいかした「こちよさ」をお客様に提供するグローバル企業として社会に貢献してまいります。

なお、新中期経営計画『CAN 20』の詳細につきましては、本日(平成26年5月13日)開示した「新中期経営計画『CAN 20』の策定について」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gunze.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,070	6,757
受取手形及び売掛金	28,736	30,252
商品及び製品	21,281	19,439
仕掛品	6,765	6,746
原材料及び貯蔵品	5,938	6,370
短期貸付金	552	411
繰延税金資産	1,828	1,069
その他	2,291	2,489
貸倒引当金	△9	△33
流動資産合計	73,454	73,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,404	106,260
減価償却累計額	△65,812	△68,167
建物及び構築物(純額)	37,591	38,093
機械装置及び運搬具	97,818	100,287
減価償却累計額	△83,293	△84,202
機械装置及び運搬具(純額)	14,524	16,084
工具、器具及び備品	6,890	7,047
減価償却累計額	△5,884	△5,868
工具、器具及び備品(純額)	1,006	1,178
土地	11,887	11,894
リース資産	30	144
減価償却累計額	△20	△38
リース資産(純額)	10	105
建設仮勘定	283	1,406
有形固定資産合計	65,304	68,763
無形固定資産		
ソフトウェア	1,469	1,173
その他	204	295
無形固定資産合計	1,674	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	11,831	12,684
長期貸付金	798	690
退職給付に係る資産	—	1,454
繰延税金資産	4,615	3,616
その他	5,752	4,514
貸倒引当金	△102	△151
投資その他の資産合計	22,894	22,808
固定資産合計	89,873	93,040
資産合計	163,328	166,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,990	9,491
短期借入金	4,680	4,781
コマーシャル・ペーパー	11,800	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,911	1,451
未払法人税等	438	622
賞与引当金	1,136	1,109
設備関係支払手形	1,671	2,563
その他	7,458	7,981
流動負債合計	36,086	32,502
固定負債		
長期借入金	11,647	13,333
退職給付引当金	1,805	—
退職給付に係る負債	—	1,672
長期預り敷金保証金	4,664	4,401
その他	378	450
固定負債合計	18,495	19,858
負債合計	54,582	52,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,064	14,061
利益剰余金	76,700	77,771
自己株式	△7,603	△7,614
株主資本合計	109,233	110,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	365
繰延ヘッジ損益	57	0
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	△1,261	850
退職給付に係る調整累計額	—	1,251
その他の包括利益累計額合計	△1,632	2,067
新株予約権	268	312
少数株主持分	876	1,514
純資産合計	108,745	114,183
負債純資産合計	163,328	166,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	132,373	142,425
売上原価	99,012	107,007
売上総利益	33,360	35,418
販売費及び一般管理費	31,650	31,043
営業利益	1,710	4,375
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	245	265
固定資産賃貸料	573	496
為替差益	405	647
雇用調整助成金	196	0
その他	251	213
営業外収益合計	1,707	1,654
営業外費用		
支払利息	182	167
固定資産賃貸費用	533	470
その他	372	333
営業外費用合計	1,089	971
経常利益	2,328	5,058
特別利益		
固定資産売却益	86	1,416
退職給付信託設定益	1,941	—
その他	89	93
特別利益合計	2,117	1,510
特別損失		
固定資産除売却損	278	221
退職給付費用数理差異償却額	2,601	886
減損損失	2,683	—
事業構造改善費用	—	697
その他	227	109
特別損失合計	5,790	1,915
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,344	4,653
法人税、住民税及び事業税	508	977
法人税等調整額	△475	957
法人税等合計	32	1,935
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,377	2,718
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△216	209
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,161	2,508

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,377	2,718
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△458	392
繰延ヘッジ損益	278	△56
為替換算調整勘定	1,412	2,271
その他の包括利益合計	1,232	2,607
包括利益	△145	5,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△60	4,956
少数株主に係る包括利益	△84	369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	14,080	79,255	△7,655	111,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,436		△1,436
当期純損失(△)			△1,161		△1,161
連結範囲の変動			42		42
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△15		54	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	△2,555	51	△2,519
当期末残高	26,071	14,064	76,700	△7,603	109,233

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	430	△220	△400	△2,582	—	△2,773	253	964	110,197
当期変動額									
剰余金の配当									△1,436
当期純損失(△)									△1,161
連結範囲の変動									42
自己株式の取得									△2
自己株式の処分									38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△458	278	—	1,320	—	1,140	15	△88	1,067
当期変動額合計	△458	278	—	1,320	—	1,140	15	△88	△1,451
当期末残高	△27	57	△400	△1,261	—	△1,632	268	876	108,745

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	14,064	76,700	△7,603	109,233
当期変動額					
剰余金の配当			△1,437		△1,437
当期純利益			2,508		2,508
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△3		11	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,070	△11	1,056
当期末残高	26,071	14,061	77,771	△7,614	110,289

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△27	57	△400	△1,261	—	△1,632	268	876	108,745
当期変動額									
剰余金の配当									△1,437
当期純利益									2,508
連結範囲の変動									—
自己株式の取得									△22
自己株式の処分									8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392	△56	—	2,112	1,251	3,700	43	638	4,381
当期変動額合計	392	△56	—	2,112	1,251	3,700	43	638	5,437
当期末残高	365	0	△400	850	1,251	2,067	312	1,514	114,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△1,344	4,653
減価償却費	7,587	6,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△881	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	640
賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△29
受取利息及び受取配当金	△280	△296
支払利息	182	167
固定資産除売却損益(△は益)	191	△1,195
退職給付信託設定損益(△は益)	△1,941	—
退職給付費用数理差異償却額(△は益)	2,601	886
事業構造改善費用	—	697
減損損失	2,683	—
その他の損益(△は益)	191	△116
売上債権の増減額(△は増加)	471	△368
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,601	2,094
その他の流動資産の増減額(△は増加)	386	112
仕入債務の増減額(△は減少)	329	1,607
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△167	△144
その他の流動負債の増減額(△は減少)	295	△598
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3	△25
小計	12,823	14,397
利息及び配当金の受取額	280	297
利息の支払額	△191	△171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△569	△770
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,343	13,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,013	△6,719
固定資産の売却による収入	154	1,548
固定資産の除却による支出	△127	△39
投資有価証券の取得による支出	△793	△445
投資有価証券の売却による収入	92	142
貸付金の増減額(△は増加)	△991	225
その他	114	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,564	△5,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの 増減額 (△は減少)	△8,317	△8,227
長期借入れによる収入	6,004	2,999
長期借入金の返済による支出	△1,351	△2,012
少数株主からの払込みによる収入	—	410
配当金の支払額	△1,430	△1,431
自己株式の取得による支出	△2	△22
その他	△3	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,100	△8,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97	687
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	6,070
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	89	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,070	6,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、当該会計基準第35項本文及び当該適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

当該会計基準等の適用に伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

また、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)に加算しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産に1,454百万円、退職給付に係る負債に1,672百万円それぞれ計上しており、その他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が1,251百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループの有形固定資産の利用状況を検討した結果、耐用年数にわたり安定的に稼働しており、修繕費等の設備維持費用も概ね平準的に発生していることから、設備の物的劣化も年数経過とともに一定に進んでいることが検証できたため、機能ソリューション事業の国内大型投資が概ね完了したことを機会に、国内外の会計処理の統一を図るためにも定額法に変更し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社グループの事業特性をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費が1,076百万円減少し、営業利益は903百万円、経常利益は954百万円、税金等調整前当期純利益は947百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,377	69,836	13,159	132,373	—	132,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	154	707	1,024	△ 1,024	—
計	49,538	69,991	13,867	133,397	△ 1,024	132,373
セグメント利益	2,813	1,393	1,044	5,251	△ 3,540	1,710
セグメント資産	51,631	57,839	28,122	137,594	25,733	163,328
その他の項目						
減価償却費	3,783	1,635	1,408	6,828	759	7,587
減損損失	2,683	—	—	2,683	—	2,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,735	916	1,932	6,583	346	6,930

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,733百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリュー ション事業	アパレル事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,054	70,273	14,097	142,425	—	142,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	187	400	768	△ 768	—
計	58,235	70,461	14,497	143,194	△ 768	142,425
セグメント利益	4,745	1,400	1,367	7,514	△ 3,138	4,375
セグメント資産	56,379	56,334	30,144	142,858	23,685	166,544
その他の項目						
減価償却費	2,862	1,356	1,441	5,660	628	6,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	790	2,229	5,390	1,378	6,768

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,685百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

- a. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- b. 地域ごとの情報

(a) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
113,487	18,885	132,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
56,550	8,754	65,304

- c. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

- a. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。
- b. 地域ごとの情報

(a) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
117,250	25,175	142,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
58,206	10,557	68,763

- c. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	561.35円	586.35円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△6.06円	13.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	13.01円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.53円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益又は損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	△1,161	2,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(百万円)	△1,161	2,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,598	191,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	1,215
(うち新株予約権) (千株)	－	(1,215)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,745	114,183
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,144	1,826
(うち少数株主持分) (百万円)	(876)	(1,514)
(うち新株予約権) (百万円)	(268)	(312)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	107,600	112,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	191,683	191,623

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 決算補足説明資料

2014年3月期 連結決算概要

(1) 当期 (2014年3月期) の業績等

(単位：百万円)

項目	当期	業績予想 (5月14日公表)	前期	増減 (() は増減率)	
				対業績予想	対前期
売上高	142,425	139,000	132,373	(2.5)	(7.6)
営業利益	4,375	3,000	1,710	3,425	10,052
経常利益	5,058	2,900	2,328	(45.8)	(155.8)
当期純利益	2,508	1,500	△ 1,161	1,375	2,665
総資産	166,544		163,328	(74.4)	(117.3)
たな卸資産額	32,556		33,985	(67.2)	(-)
固定資産額	93,040		89,873	1,008	3,669
純資産	114,183		108,745	(2.0)	(3.5)
金融収支 (受取利息・配当)	129 (296)		98 (280)	(5.0)	(5.0)
(支払利息)	(△ 167)		(△ 182)		
設備投資	6,768		6,930		△ 162
減価償却費	6,288		7,587		△ 1,299

<業績概況>
 ・機能ソリューション事業は、電子部品分野のタッチパネル用フィルム需要増加により増収増益
 ・アパレル事業は、円安や海外労務費高騰の影響を受けるも、事業構造改革効果や消費増税前の駆け込み需要等により前期並
 ・ライフクリエイト事業は、商業施設「つかしん」のリニューアル効果やスポーツクラブの会員数増加等により増収増益
 ・為替差益(営業外収益) 6億円

<主たる特別損益>
 ・固定資産売却益 14億円
 ・退職給付費用数理差異償却損 △9億円
 ・事業構造改善費用 △7億円

<配当>
 ・当期配当は、1株当たり7円50銭を予定

<次期予想>
 ・売上高はタッチパネル用フィルムの拡販等により増収、営業利益はインナーウェアの事業構造改革等により増益となるも、為替差益の減少影響等により経常利益・当期純利益は減益の見込
 ・次期配当は、1株当たり7円50銭を予定

(注) 自己株式の取得の状況

	(株数)	(金額)
・取得した自己株式(単元未満株式買取含む)	88千株	22百万円
・処分した自己株式	27 "	11 "
・前期末に所有していた自己株式	18,251 "	7,603 "
・当期末に所有している自己株式	18,312 "	7,614 "

(2) 事業のセグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	当期		前期		増減		
	金額	ウエト	金額	ウエト	金額	増減率	
売上高	機能ソリューション	58,235	40.7	49,538	37.1	8,697	17.6
	アパレル	70,461	49.2	69,991	52.5	470	0.7
	ライフクリエイト	14,497	10.1	13,867	10.4	630	4.5
	小計	143,194	100.0	133,397	100.0	9,797	7.3
	消去	△ 768		△ 1,024		256	-
連結合計	142,425		132,373		10,052	7.6	
営業利益	機能ソリューション	4,745	63.1	2,813	53.6	1,932	68.7
	アパレル	1,400	18.6	1,393	26.5	7	0.5
	ライフクリエイト	1,367	18.3	1,044	19.9	323	30.9
	小計	7,514	100.0	5,251	100.0	2,263	43.1
	消去・全社	△ 3,138		△ 3,540		402	-
連結合計	4,375		1,710		2,665	155.8	

(3) 主要経営指標

項目	当期	前期	増減
総資産			
営業利益率 %	2.7	1.0	1.7
総資産			
経常利益率 %	3.1	1.4	1.7
売上高			
営業利益率 %	3.1	1.3	1.8
売上高			
経常利益率 %	3.6	1.8	1.8
総資産			
回転率 回	0.86	0.80	0.06
自己資本			
比率 %	67.5	65.9	1.6
自己資本			
当期純利益率 %	2.3	△ 1.1	3.4
一株当たり			
当期純利益 円	13.09	△ 6.06	19.15
潜在株式調整後			
一株当たり			
当期純利益 円	13.01	-	-
一株当たり			
純資産 円	586.35	561.35	25.00

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	13,753	12,343	1,410	減価償却費 6,288、税金等調整前当期純利益 4,653、たな卸資産の減少 2,094
投資活動によるCF	△ 5,414	△ 7,564	2,149	固定資産取得△6,719、固定資産の売却 1,548
財務活動によるCF	△ 8,303	△ 5,100	△3,202	コマーシャルペーパーを含む長短借入金の減少△7,240、配当金の支払△1,431
換算差額	651	224	427	
現金及び現金同等物の期中増加高	687	△ 97	784	
連結範囲の変更による増加	-	89	△89	
現金及び現金同等物の期末残高	6,757	6,070	687	

(5) 事業部門の設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

項目	当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
	金額	ウエト	金額	ウエト		計画	ウエト	増	減
設備投資	(うち海外)	(603)	(527)			(2,800)			
	機能ソリューション	2,370	35.0	3,735	53.9	△ 1,365	(2,800)		
	アパレル	790	11.7	916	13.2	△ 126	900	9.7	110
	ライフクリエイト	2,229	32.9	1,932	27.9	297	1,300	14.0	△ 929
	全社	1,378	20.4	346	5.0	1,032	800	8.6	△ 578
(うち海外)	(1,067)		(889)			(3,100)			
合計	6,768	100.0	6,930	100.0	△ 162	9,300	100.0	2,532	
減価償却費	機能ソリューション	2,862	45.5	3,783	49.9	△ 921	3,400	47.9	538
	アパレル	1,356	21.6	1,635	21.6	△ 279	1,300	18.3	△ 56
	ライフクリエイト	1,441	22.9	1,408	18.6	33	1,500	21.1	59
	全社	628	10.0	759	9.9	△ 131	900	12.7	272
合計	6,288	100.0	7,587	100.0	△ 1,299	7,100	100.0	812	

【次期の主要投資計画】

- ・電子部品生産設備 3,500
- ・プラスチックフィルム生産設備 1,400
- ・メカ海外生産工場及び生産設備 500

(注) 設備投資額には無形固定資産を含む。

(6) 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想	当期	増減 (上段()は増減率)
売上高	144,000	142,425	(1.1) 1,575
営業利益	4,500	4,375	(2.9) 125
経常利益	4,300	5,058	(△ 15.0) △ 758
当期純利益	2,100	2,508	(△ 16.3) △ 408

(7) セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想		当期		増減		
	金額	ウエト	金額	ウエト	金額	増減率	
売上高	機能ソリューション	60,700	41.9	58,235	40.7	2,465	4.2
	アパレル	69,500	48.0	70,461	49.2	△961	△ 1.4
	ライフクリエイト	14,600	10.1	14,497	10.1	103	0.7
	小計	144,800	100.0	143,194	100.0	1,606	1.1
	消去	△ 800		△ 768		△32	-
連結計	144,000		142,425		1,575	1.1	
営業利益	機能ソリューション	4,600	58.9	4,745	63.1	△145	△ 3.1
	アパレル	1,900	24.4	1,400	18.6	500	35.7
	ライフクリエイト	1,300	16.7	1,367	18.3	△67	△ 4.9
	小計	7,800	100.0	7,514	100.0	286	3.8
	消去・全社	△ 3,300		△ 3,138		△162	-
連結計	4,500		4,375		125	2.9	